

コロンビア政治情勢（11月分）

1 概要

【内政】

- 外交政策のための第1回ハイレベル会合の開催
- インターポールがELN幹部らに対し国際手配を発出
- 自発的代替作物プログラムの対象家庭数を固定
- ドゥケ大統領がベネズエラ避難民対策に係るCONPES文書を提出
- 最終和平合意締結から2年が経過
- 真相究明・共生・再発防止委員会の発足
- 大統領支持率

【外交】

- 米国麻薬取締局（DEA）が2018年「薬物使用と健康に関する全米調査」を発表
- ドゥケ大統領のフランス訪問
- カリブ海域の領有権を巡る問題でコロンビアがICJに反対訴答を提出
- 8か国がベネズエラ避難民危機対策に関するアクション・プランに署名
- トウルヒージョ外相の米国訪問
- ルッテ・オランダ首相の当地訪問

2 本文

【内政】

1 外交政策のための第1回ハイレベル会合の開催

2018年10月4日付の大統領令第8号に基づき、トウルヒージョ外相は外交政策のための第1回ハイレベル会合を主催した。同会合は、関係機関間の情報共有をより効果的にするためのメカニズムの設置及び外交政策をより一貫的かつ戦略的なものとするために開催された。また、同会合での主要な議題は、ベネズエラ避難民問題及びOECDの加盟後審査であった。

2 インターポールがELN幹部らに対し国際手配を発出

7日、インターポールがELN幹部らに対し国際手配を発出した。ELNは、今月8日にボヤカ県に所在する石油パイプライン「Cano Limon-Covenas」に大規模な爆破攻撃を行った。また20日、ELNは、本年6月よりキューバに滞在しているニコラス・ロドリゲス（通称「ガビーノ」）最高司令官を政府との和平交渉の団長に任命した旨発表した。これを受け、コロンビア外務省はキューバ当局にガビーノに対する国際手配を踏まえた捜査協力を要請した。

3 自発的代替作物プログラムの対象家庭数を固定

政府は、今後15年間に向け、前政権とFARCが策定した「地域開発プログラム」に170兆ペソの投資を行う旨を発表した。またドゥケ大統領は、自発的な違法作物代替プログラムの対象家庭数を97,084に固定する方針を明らかにした。平行して、社会活動家の保護及び元兵士の社会再統合プロセスへの取組を行う。

4 ドゥケ大統領がベネズエラ避難民対策に係るCONPES文書を提出

24日、ドゥケ大統領は、経済社会政策審議会（CONPES）で承認されたCONPES文書第3950号をノルテ・デ・サンタンドール県ククタ市で発表した。同文書は、ベネズエラ避難民に対する様々な分野での対応に関する戦略が謳われている。

5 最終和平合意締結から2年が経過

24日、FARCとの最終和平合意締結から2年が経過した。アルノー国連コロンビア・ミッション代表及びギルモアEU特使は、同合意により、紛争による暴力の度合いが低下したこと及び9千個の武器を解体した旨強調した。また、本年の国会議員選挙及び大統領選挙が平和的に行われたこと、和平特別司法制度（JEP）の施行及び13,037名の元兵士に対し社会再統合プロセスが行われている旨述べた。一方、カタタウンボ地域（ノルテ・デ・サンタンドール県北東部）、ナリーニョ県及びカウカ県での暴力の発生及び社会活動家の暗殺に懸念を示すとともに、元兵士のための経済プログラムに対する政府の支援プロセスに明らかな遅れがみられる旨を指摘した。

6 真相究明・共生・再発防止委員会の発足

紛争被害者からの直接証言の聴取を目的とした真相究明・共生・再発防止委員会が正式に発足した。同委員会の運営には3年の期限が設けられている。

7 大統領支持率

ア Centro Nacional 社：11月7～15日実施

支持：38%

イ Invamer 社：11月9～12日実施

支持：27.2%

ウ Cifras & Concepto 社：11月9～14日実施

支持：33%

エ Guarumo 社：11月15～17日実施

支持：48.5%

【外交】

1 米国麻薬取締局（DEA）が2018年「薬物使用と健康に関する全米調査」を発表
2日、米国麻薬取締局（DEA）が2018年の「薬物使用と健康に関する全米調査」
を発表した。同調査によると、米国内のコカイン消費の93%がコロンビア産と見積もら
 れている。

2 ドウケ大統領のフランス訪問

11～13日、ドウケ大統領及びトウルヒージョ外相は、パリで開催された第一次世界
 大戦終結100年記念式典に出席した。11日、ドウケ大統領は、同式典の関連フォーラ
 ムで講演を行い、ベネズエラの状況に対する国際刑事裁判所（ICC）による捜査の早期
 実施の必要性を訴えた。また、公正さ、補償、真実及び再発防止を担保及び人道に対する
 罪の適用を要請した。

3 カリブ海域の領有権を巡る問題でコロンビアがICJに反対訴答を提出

15日、コロンビアは、カリブ海に位置する島や周辺海域の領有権を巡る問題で本年7
 月にニカラグアが国際司法裁判所（ICJ）に提出した訴答に反対訴答を提出した。

4 8か国がベネズエラ避難民危機対策に関するアクション・プランに署名

23日、ラテンアメリカ地域8か国（アルゼンチン、チリ、コロンビア、コスタリカ、
 エクアドル、パラグアイ、ペルー及びウルグアイ）がエクアドル・キトで会合し、アクシ
 ヨン・プランに署名した。同プランは、各国に避難し、移民申請を行っているベネズエラ
 人の経済社会状況の改善するためのイニシアチブが謳われている。

5 トウルヒージョ外相の米国訪問

27～28日、トウルヒージョ外相は、来年コロンビアで実施される第49回米州機構
 （OAS）総会の準備会合及びベネズエラ避難民のためのファイナンスプラットフォームの進捗確認を行うため米国を訪問した。同訪問で「ト」外相は、モレノIDB総裁や
 世界銀行ラテンアメリカ地域担当者らと会合を行った。

6 ルッテ・オランダ首相の当地訪問

28～29日、ルッテ・オランダ首相は、コロンビアを訪問した。同訪問でルッテ首相
 は、セバジョス和平高等弁務官、キンタナ駐オランダ大使、マルティネス国土庁長官、ア
 ルノー国連コロンビア・ミッション代表らと会合を行った。また29日、ルッテ首相はド
 ウケ大統領と会談を行った。その後の拡大会談では、経済関係、農業、インフラ及び「オ
 レンジ経済」に加え、気候変動及び麻薬対策といった議題が挙げられた。